

平成28年度最上総合支庁運営プログラム自己評価・検証結果

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<p>○主力野菜の産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にらの産出額 10億円 (平成28年: 10.7億円)</li> <li>・ねぎの産出額 7億円 (平成28年: 7.1億円)</li> <li>・アスパラガスの産出額 4億円 (平成28年: 4.9億円)</li> </ul> <p>○新たに産出額5千万円を超える品目の創出 1品目 (平成28年 ふきのとう1.8千万円、ししとう3.8千万円)</p> <p>○新規就農者数 35人 (平成28年度: 57人)</p> <p>○六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計 10件 (平成28年度末累計:11件)</p> <p>○地域資源を活用した新商品開発件数 (H25～28累計) 20件 (平成28年度末累計:29件)</p> <p>○木質バイオマスエネルギー利用事業所・施設等数 15施設 (平成28年度:16施設)</p> <p>○間伐材利用量 7,000m<sup>3</sup> (平成28年:6,955m<sup>3</sup>)</p> <p>○産学官連携研究件数 3件 (平成28年度:5件)</p> <p>○最上地区の高校卒業者の県内定着率 77% (平成28年度:68.2%)</p> <p>○観光客入込数 300万人 (平成28年度:平成29年8月確定予定)</p> <p>○海外からの観光客入込数 10,000人 (平成28年度:平成29年8月確定予定)</p> <p>○新庄酒田道路、新庄～古口間の供用延長 2.2km (平成28年度:2.4km)</p> <p>○自主防災組織率 75% (平成28年度末:68.6%)</p> <p>○地震・風水害対応防災マニュアル策定高齢者・障がい者等入所施設数 21施設 (平成28年度末:22施設)</p> <p>○土砂災害危険箇所図の整備率 100% (平成28年度末:100%)</p> <p>○医療情報を共有する医療機関等の数 18施設 (平成28年度:22施設)</p> <p>○県立新庄病院の救急患者の受入れ割合 47.4%以下 (平成28年度:49.9%)</p> <p>○看護師養成校への進学者数 55人 (平成28年度:29人)</p> <p>○「最上障害者就業・生活支援センター」による職場実習及び就労達成数 (H25～28累計) 150人 (平成29年3月末:254人)</p> <p>○自治会等が行う地域一斉除排雪のモデル的取組み数 8件 (平成28年度:3件)</p> <p>○住民に配布する道路除雪時刻表の整備 15ルート (平成28年度末:15ルート)</p> <p>○地域内子育てネットワーク参加団体数 15団体 (平成28年度:40団体)</p> <p>○県男女共同参画センター(チェリア)登録団体数 5団体 (平成28年度:5団体)</p> <p>○糖尿病関連の検査(国保健診)における正常値の者の割合 29% (平成27年度:21.0%)</p> <p>○新しい地域づくりの取組み事例数 (H25～28累計) 20件 (平成28年度末:25件)</p> <p>○県民参加の森づくり参加者数 20,700人 (平成28年度:20,720人)</p>	

## 1 基本的考え方

最上地域短期アクションプランに掲げる大きな4つの施策の柱とともに、「市町村連携」と「人口減少対策」の推進を重点テーマに「市町村連携による地域課題の解決」、「若者の定着・医療従事者確保対策」、「再生可能エネルギー利活用による地域の活性化」、「農業等地域型産業の技術力・収益力の強化」、「女性人材の社会参画・地域参画の支援」に係る事業を通して、最上地域の発展方向である「森と里山の文化が息づく暮らしの豊かさと厚みのある産業が織り成すエコポリス『最上』の創造」を実現していく。

## 2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績 (総合戦略のKPI)	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1	高収益型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「若手ねぎ研究会」等の開催、反収向上に向けた技術指導の強化（ねぎ）</li> <li>新たな栽培技術検証・普及のための実証ほ設置と研修会の開催（にら、アスパラガス）</li> <li>たらのきほ場の排水対策、組織としての病虫害防除実施・優良苗生産に向けた指導の強化</li> <li>飼料資源の需給調整及び飼料用米の生産・利用に係る情報交換会の開催</li> <li>耕畜連携による飼料自給率向上を目指すモデル地域（3地区）への支援</li> <li>青年就農給付金事業や法人化支援、若手農業者との意見交換会の開催</li> <li>農業法人等への就農拡大に向けた「最上地域農業法人研究会」への経営改善活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主力野菜の産出額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・にらの産出額 10.0億円（平成年28年：10.7億円）</li> <li>・ねぎの産出額 7.0億円（平成28年：7.1億円）</li> <li>・アスパラガスの産出額 4.0億円（平成28年：4.9億円）</li> </ul> </li> <li>○新たに産出額5千万円を超える品目の創出 1品目（平成28年 ふきのとう1.8千万円、ししとう3.8千万円）</li> <li>○新規就農者数 35人（平成28年度：57人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>未達成</li> <li>達成</li> </ul>	最上地域版 テーマ1－施策1
2	多様な地域資源を活かした6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産加工商品の開発支援</li> <li>仙台圏をターゲットにした山形もがみ産直市、もがみ・特産品フェア、商談会等によるマッチング機会の創出</li> <li>最上地域での地元産食材のPRと販路拡大</li> <li>体験観光の情報発信の推進と体験ツアーへの支援及び教育旅行の受け入れ推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計 13件（平成28年度末累計：11件）</li> <li>○六次産業化の拡大に取り組む事業採択件数 18件（平成28年度末累計：18件）</li> <li>○地域資源を活用した新商品開発件数（平成25年度からの累計） 29件（平成28年度末：29件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> </ul>	最上地域版 テーマ1－施策1

3	環境にやさしい再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー導入促進に向けたアドバイザー派遣による相談体制の強化、防雪棚等を活用した太陽光発電の可能性検討</li> <li>「薪のすすめ」、「エコ住宅のすすめ」による家庭への設備導入に向けた普及啓発</li> <li>木質チップボイラー実態調査・木質バイオマス導入モデル事例集の活用による施設への設備導入促進、もがみ薪ステーション事業の普及拡大</li> <li>産業創出研修会の開催など木質バイオマス関連産業の育成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○木質バイオマスエネルギー利用事業所・施設等数 16施設（平成28年度末：16施設）</li> <li>○間伐材利用量 7,000m<sup>3</sup>（平成28年：6,955m<sup>3</sup>）</li> </ul>	<p>達成</p> <p>概ね達成</p>	最上地域版 テーマ2－施策1
4	地域内企業の飛躍支援と地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コーディネーターと連携した企業訪問、課題解決等の支援</li> <li>「最上夜学」、「イブニングサロン」の開催などをはじめとする産学官連携により、企業の研究開発、マッチングの推進により企業の技術力等の底上げを図り、事業拡大・新分野進出を支援</li> <li>高校生等を対象とした企業見学ツアー、企業説明会の開催、女子高校生企業交流会の開催等による若者の地元定着促進〔創〕</li> <li>森林の路網整備促進、高性能機械の導入支援、原木安定供給体制の構築等による林業及び木材関連産業の振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官連携研究件数 5件（平成28年度：5件）</li> <li>○最上地区の高校卒業者の県内定着率 77% （平成28年度：68.2%）</li> <li>○中小企業サポート件数(情報収集・提供、相談) 700件（平成28年度：804件）</li> </ul>	<p>達成</p> <p>概ね達成</p> <p>達成</p>	<p>最上地域版 テーマ2－施策2</p> <hr/> <p>基本目標4－（4）－ ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進</p>
5	地域資源を活かした日本のふるさと「最上」の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客プロデューサー活用や旅行担当者の現地調査促進等による売り込みの強化</li> <li>東北のへそ観光まつり、最上庄内周遊スタンプラリー等の近圏との連携強化による誘客の推進〔創〕</li> <li>海外旅行会社商談会参加によるセールスと在形外国人を通じた観光PRによる海外誘客の促進</li> <li>「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーン等の展開強化による誘客の推進〔創〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光客入込数 300万人 （平成28年度：平成29年8月確定予定）</li> <li>○海外からの観光客入込数 10,000人 （平成28年：平成29年8月確定予定）</li> </ul>	<p>調査中</p> <p>調査中</p>	<p>最上地域版 テーマ2－施策3</p> <hr/> <p>基本目標4－（4）－ ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進 基本目標4－（4）－ ②県境を越えて広域連携を促進</p>
6	高速交通網の整備と生活幹線道路の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設促進合同大会の開催</li> <li>県管理の道路改築事業の推進 （国道458号(大蔵村清水)ほか6箇所、曲川新庄線〔居口橋〕(鮭川村曲川)ほか1箇所、北本町飛田線(新庄市新町))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新庄酒田道路 新庄～古口間の供用延長 2.4km（平成28年度：2.4km）</li> <li>○県管理道路の改築数 10箇所（平成28年度：10箇所）</li> </ul>	<p>達成</p> <p>達成</p>	最上地域版 テーマ3－施策1

7	防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>最上小国川の治水対策・内水対策の推進、流域活性化策への支援の実施</li> <li>最上小国川流域で地域振興に取り組む団体による情報・意見交換会の開催〔創〕</li> <li>防災ワークショップ、出前講座の実施</li> <li>福祉施設への防災マニュアル策定支援の実施</li> <li>市町村の土砂災害ハザードマップ作成への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主防災組織率 75%（平成28年度末:68.6%）</li> <li>○地震・風水害対応防災マニュアル策定 高齢者・障がい者等入所施設数 22施設（平成28年度末:22施設）</li> <li>○土砂災害警戒区域の指定率 100%（平成28年度末:100%）</li> </ul>	概ね達成  達成  達成	最上地域版 テーマ3－施策2  ----- 基本目標4－（4）－ ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
8	医療・福祉サービス基盤の整備と連携体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット等による医療情報ネットワークの普及拡大</li> <li>地域連携バスの普及及び運用拡大の検討</li> <li>医療の適正受診に関する講演活動等の実施</li> <li>小中高生を対象にした、現場の医療従事者による講習会等の開催</li> <li>「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」の幹事会及び専門部会の開催、及び「最上地域における看護師確保・育成及び推進パッケージ」の検討及び実践</li> <li>最上障がい者就労支援機関協議会及び研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療情報を共有する医療機関等の数 20施設（平成28年度末:22施設）</li> <li>○県立新庄病院の救急患者の受入れ割合 47.4%以下（平成28年度:49.9%）</li> <li>○看護師養成校への進学者数 55人（平成28年度:29人）</li> <li>○「最上障害者就業・生活支援センター」による職場実習及び就労達成数(平成25年度からの累計) 197人（平成29年3月末:254人）</li> </ul>	達成  概ね達成  未達成  達成	最上地域版 テーマ3－施策3
9	雪に強く暮らしやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉除排雪の実施に対する支援の展開</li> <li>除雪時刻表のルート追加の検討</li> <li>流雪溝整備事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会等が行う地域一斉除排雪のモデル的取組み数 8件（平成28年度:3件）</li> <li>○住民に配布する道路除雪時刻表の整備 15ルート（平成28年度末:15ルート）</li> </ul>	未達成  達成	最上地域版 テーマ3－施策4
10	共に支え合う地域コミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>「最上地域みんなで子育て応援団」の広域的な活動への支援</li> <li>各分野・年齢層でチャレンジしている女性人材のブックレット作成、ネットワーク化を図る交流会の開催</li> <li>糖尿病予防推進会議の開催（2回）</li> <li>健康情報板協力店に設置した情報掲示板の健康情報の更新（4回）、情報紙の配布（3回）</li> <li>糖尿病予防研修会の開催（1回、事業所健康管理者等を対象）及び希望事業所での研修会開催</li> <li>愛情バランス弁当レシピ集を活用した出前講座、市町村と連携した糖尿病予防出前講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域内子育てネットワーク参加団体数 40団体（平成28年度末:40団体(行政機関除く)）</li> <li>○県男女共同参画センター(チェリア)登録団体数 5団体（平成28年度末:5団体）</li> <li>○糖尿病関連の検査(国保健診)における正常値の者の割合 37%（平成27年度:21.0%）</li> </ul>	達成  達成  未達成	最上地域版 テーマ4－施策1

11	<p>活力ある「最上」を支える地域づくり活動の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり活動団体に対する支援</li> <li>・地域づくり担い手に対する情報交換会など各種会議・勉強会の開催</li> <li>・自然環境教育マスター養成講座の開催</li> <li>・森林育成・保全の普及啓発、指導者育成の推進</li> <li>・共生ビジョン懇談会、検討会議への出席等[創]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい地域づくりの取組み事例数 (平成25年度からの累計) 26件(平成28年度末: 25件)</li> <li>○県民参加の森づくり参加者数(各年度) 20,700人(平成28年度: 20,720人)</li> </ul>	<p>概ね達成  達成</p>	<p>最上地域版 テーマ4－施策2</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>基本目標4－(4)－ ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進</p>
----	-------------------------------	--	--	-------------------------	--

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1	高収益型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○にらの産出額 10.0億円（平成28年：10.7億円）</li> <li>○ねぎの産出額 7.0億円（平成28年：7.1億円）</li> <li>○アスパラガスの産出額 4.0億円（平成28年：4.9億円）</li> <li>○新たに産出額5千万円を超える品目の創出 1品目（平成28年ふきのとう1.8千万円、ししとう3.8千万円）</li> <li>○新規就農者数 35人（平成28年度：57人）</li> </ul>
<b>施策の短期APにおける位置付け</b> テーマ1－施策1－（1）－①「最上野菜王国の創生」、②「最上山菜王国の推進」 テーマ1－施策1－（2）－①「有望品目の産地形成支援」 テーマ1－施策1－（3）－①「有機の里「最上」の推進」、②「多様な担い手の育成」		<b>やまがた創生総合戦略における位置づけ</b>
<b>平成27年度までの 主な取組み状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最上野菜王国の創生（にら、ねぎ、アスパラガス）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業による施設、機械等の導入支援</li> <li>・基盤整備事業等による排水対策の実施</li> <li>・にらとねぎは出荷規格と出荷箱の統一によるブランド確立。</li> <li>・講習会やほ場巡回による技術指導の実施、研修会における優良事例の紹介</li> </ul> </li> <li>○最上山菜王国の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・たらきの立ち枯れ症状への対策指導の実施、補助事業を活用した機械等導入への支援</li> </ul> </li> <li>○有望品目の産地形成支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふきのとうの新たな産地化を目指した県育成品種「春音」の開発と種苗供給の実施、栽培技術指導</li> <li>・ししとうの新たな産地化を目指した栽培管理指導</li> </ul> </li> <li>○有機の里「最上」の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携、飼料自給に関する機運の醸成</li> <li>・環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体の育成</li> </ul> </li> <li>○多様な担い手の育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の確保・育成</li> <li>・企業的経営体活動支援の実施</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<b>〔平成28年度の実績の評価〕</b> （1）①（にら）・夏季の品質確保と、有利販売に向けた秋季の出荷期間延長が課題であり、講習会やほ場巡回・生産者研修会の開催により、夏どり及び秋どり専用品種の導入促進を図ってきた。夏どり専用品種（西安大葉せいあんおおは）は予冷庫の整備とともに導入を進めている。秋どり専用品種（タフボーイ）の導入により、主力品種のみのときよりも約1ヶ月程度出荷期間を延長することができた。 ・農薬のドリフト（飛散）防止対策に、収穫期を示す（収穫中：赤／収穫1週間前：黄）旗を立て、注意喚起を継続してきた結果、出荷前の残留農薬の分析値異常はなかった。夏季の荷傷み対策も確実に実施されるようになってきた。 （ねぎ）・担い手確保、管内全体の技術力の平準化、土壌病害等による収量の低下が課題であったが、若手ねぎ研究会を対象とした技術向上のための研修会開催や、土壌病害対策の実証ほを設け情報提供を図ってきた。その結果、反収が向上したり、地域の中心となりつつある生産者が現れてきた。また、若手ねぎ研究会として農協横断的な交流や情報交換が行なわれるようになった。 （アスパラガス） ・夏秋どり株の計画的な改植と産地拡大、冬期間の農家収入の確保のため促成栽培の安定生産が課題であった。研修会、講習会開催による新興産地の栽培技術の習得支援を実施し、産地としての市場評価を高めてきた。 ②たらきの芽は、立ち枯れ症状による生産力低下が課題である。産地研究室やJAと連携しながら転作ほ場等に排水対策・土壌改良実証展示ほを設置し対策技術の指導を行った。新植の際は、耕盤破碎や明渠暗渠など排水対策を徹底することとした。また、センノカミキリ防除方法を確立して技術指導を行った。 （2）①ふきのとう「春音」は本格出荷3年目となったが、冬期間の農家の収入確保のため生産拡大が継続的な課題となっており、巡回指導や講習会を開催した結果、栽培技術が向上し出荷量の増加や促成品質の向上などの成果が見られた。 ②ししとうは誘引作業が比較的容易であること、収穫物が軽量であることから高齢者や女性でも取り組みやすく、近年作付面積が増えている。巡回指導や講習会等で指導を継続しながら、栽培管理資料を見直し（技術面、収益面）、栽培しやすく小面積高収益品目である有利性を啓発した。		

- (3) ①・飼料資源に関する地域内の需給調整が推進され、稲WCSと飼料用米において需給調整を行うことができた。最上町ホールクロップ推進協議会と真室川町内の酪農家との間でH28年産稲WCSのマッチングが検討され、条件等が纏まり流通した。飼料用米においては、管内養豚業者がH28年産米で3件、H29年産米で1件、計4件のマッチングができた。
- ・稲WCSの高品質安定生産と適正給与に関する支援、稲WCS給与と農家に対する飼料給与診断を行った。家畜への給与量を反映した摂取養分の充足率などの診断結果は農家の給与設計の判断基準として重用されている。
- ②地域農業の担い手や農業後継者の育成・確保を図るため、管内市町村と協力して、担い手農家対象の研修会等による認定農業者への支援、青年就農給付金等の就農支援による新規就農者など若手農業者の育成に取り組んだ。また、地域農業の維持・発展のため農業経営を統合・集約化する集落営農の組織化を推進するとともに、農業経営体の農業経営力の向上のため、6月に「最上地域法人化支援チーム」を立ち上げ、農業経営の法人化を目指す農業者に対する法人化相談の強化、法人化研修会の開催、法人化アドバイザーの派遣の支援等を行った。3月には新規就農者や地域の若手農業者を対象とした「もがみを元気にする意見交換会」を開催し、農業と最上地域の魅力と課題を共有し、課題解決への糸口を導き出し、交流を深めた。

[今後の推進方向等]

最上地域の生産者、関係団体等と一体となり、市場性・収益性の高い野菜などの産地形成に取り組んできた結果、園芸作物の産出額の増加に繋がる一定の成果がみられ始めたが、平成30年産からの米政策の見直しを見据え、より収益性の高い農業への転換を促進していく必要がある。

このため、にら、アスパラガス等収益性の高い園芸作物の生産拡大や、担い手の育成や技術指導等による経営力強化を促進し、産地の強化を図る。

(1) 収益性の高い園芸作物の生産拡大

- ・研修会や技術指導等による大規模栽培農家の育成の推進
- ・秋どり栽培技術の実証モデルの展開や連作障害対策技術の確立等、にらの生産拡大の推進

(2) 農業経営力の強化

- ・研修会やアドバイザー派遣等による農業経営の法人化支援の展開
- ・担い手の確保・育成のためのセミナーや技術指導、自給飼料の利用拡大等による畜産経営の強化

[平成28年度の主な取り組み内容]

- (1) ① (ねぎ) 「若手ねぎ研究会」、「指導者研修会」の開催、さらなる反収向上に向けた技術指導(強化)。

(にら、アスパラガス) 新たな栽培技術検証・普及のための実証ほ設置と研修会の開催

- ② たらきのほ場の排水対策、組織としての病害虫防除実施・優良苗生産に向けた指導(強化)。

- (2) ①・栽培技術指導の実施(継続)

- (3) ①・飼料用作物の管内におけるマッチング推進では、飼料用米において3組、稲WCSにおいて1組の提案を行った。

・稲WCSの高品質安定生産と適正給与に関する支援を行った。発酵品質の高い稲WCSを生産するには収穫時の水分調整が極めて重要であることから、舟形町並びに最上町内20圃場の原料稲の水分測定と収穫・調製指導を行った。また、稲WCS15検体の栄養価や発酵品質を分析するとともに、畜産農家に対する飼料給与診断に基づく情報提供や指導助言を行った。

- ②・青年就農給付金事業等の活用、「最上地域法人化支援チーム」による法人化支援や「法人化入門研修」の開催、若手農業者との意見交換会の開催

・農業法人等への就農拡大に向けた「最上地域農業法人研究会」への経営改善活動支援

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) ①	ねぎ	講習会開催、ほ場巡回		指導者研修会
	にら	講習会による技術指導		生産者栽培研修会開催
	アスパラガス		現地研修会開催	
(1) ②		排水・病害虫防除対策の実施		
			優良種苗確保に向けた専用ほ場設置	
(2) ①		巡回指導(ふきのとう・ししとう)		掘り上げ方法の紹介・促成施設巡回指導(ふきのとう)
(3) ①			稲WCSの高品質安定生産支援	
			飼料分析結果に基づく情報提供・指導助言	
(3) ②			青年就農給付金事業・法人化支援チームによる法人化支援、意見交換会の企画・準備・開催等	
			農業法人経営改善活動支援	

		最上総合支庁	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績	
2	多様な地域資源を活かした6次産業化の推進	○六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計(H25～累計)	13件 (H29.3.31:11件)
		○六次産業化の拡大に取り組む事業採択件数	18件 (H29.3.31:18件)
		○地域資源を活用した新商品開発件数(平成25年度からの累計)	29件 (H29.3.31:29件)

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置づけ
テーマ1-施策2-(1)-①「農産加工商品の開発支援・産直販売戦略の再構築」、②「新たな食産業ネットワークの形成支援」 ③「農業・農村資源を活用した体験型観光の推進」	

平成27年度までの 主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農産加工品商品の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・最上！農産加工研究会等への活動支援や元気な女性・若者ビジネス支援事業の活用による新商品開発支援</li> <li>・マーケティングゼミの開催による農村起業家（産直活動・農産加工活動）の育成</li> </ul> </li> <li>○食産業ネットワークの形成支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域食材パンフレットを活用した産地見学会及び商談会の開催による生産者とバイヤー等とのマッチングへの支援</li> <li>・最上マルシェの開催による最上産農産物及び加工品の周知徹底と販売促進</li> </ul> </li> <li>○体験型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を活用した旅行プランの提案と収穫体験ツアーの実現</li> <li>・教育旅行の受入れを推進</li> </ul> </li> </ul>
----------------------	---

#### 施策の評価と今後の推進方向等

<p>〔平成28年度の実施状況の評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農産加工品商品の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工実践者を対象とした農産加工技術研修会を5回（加工技術研修2回、商品づくりのための加工技術の基礎実習3回）開催し、延べ69名の参加があり、研修会を通して加工技術の向上が図られた。具体的な商品プランのある受講生や積極的な活動を実施している受講生に対し、①新商品2品・既存商品1品を開発・改善、②やまがたふるさと食品コンクール「優秀賞」受賞、③アンテナショップでのイベント販売などを支援することができた。こうした支援の結果、3品の商品開発・改善が図られ、地域資源を活用した新商品開発件数は累計で29件となった。</li> <li>・六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数の累計は11件と目標に届かなかったものの、H28新規県単事業（元気な女性・若者ビジネス応援事業、元気な6次産業化応援プロジェクト事業）等の活用を進めた結果、9件の事業採択に繋がり、六次産業化の拡大に取り組む事業採択件数は累計で29件となるなど、新たな取組みが図られた。</li> </ul> </li> <li>○食産業ネットワークの形成支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・最上地域の食材パンフレットを県内外の実需者（550社）へ提供し、最上産食材のPRを強化した。また、アンケート調査も同時に実施し、関心のあった実需者と生産者のマッチングを支援した。H26のサンプル品提供から、H28（18品目、15社）は前年（H27（4品目、5社））を上回る取引成立に繋がった。</li> <li>・産地見学会（7月：司厨士協会宮城県本部2名を対象、8月：県内外の卸・小売業者18社）や商談会（8月：実需者17社、生産側地元企業19社）の開催により、生産者と実需者のマッチングを支援し、新たな取引開始に繋がった（12品目、6社）。</li> <li>・仙台圏での販路拡大を図るため最上地域特産品フェアを2回（5月、9月）開催した。また、H29.3月～6月に最上フェア（仙台市のホテル3社で最上産食材を使った料理の提供）を実施することにより、最上産食材の認識と需要が高まり、H28（39品目、28社）は前年（H27（1品目、1社））を上回る取引に繋がった。</li> <li>・最上総合支庁駐車場にて最上マルシェを6月～10月の毎月第3土曜日に開催し、地元での最上産食材のPRを強化した。（売上金額21万円/月）。</li> </ul> </li> </ul>
--



○体験型観光の推進

- ・最上地域への農村体験ツアーの企画提案を行い、最上伝承野菜である甚五右エ門芋の情報発信を強化した。
- ・伝承野菜農家「森の家」主催イベント「北の山形・南の秋田」シャトルバスの借上げなど二次交通を支援し、観光イベントの効率的な運営を実現することができた。
- ・昨年度初採用の大手旅行会社（クラブツーリズム）による首都圏からの旅行商品の造成が図られた（甚五右エ門芋収穫体験ツアー：10月7本 延べ208名が参加）。
- ・教育旅行の受入を推進し、6校、585人の受入れが実施され（金山町：1校、46人、最上町：1校、19人、舟形町：2校、275人、戸沢村：2校、245人）、最上地域の認知向上が推進できた。

[今後の推進方向等]

伝承野菜をはじめ魅力ある最上地域の資源を活用し、①農産加工商品の開発支援・産直販売戦略の再構築、②生産者とバイヤー等とのマッチングへの支援、③体験型観光の推進に取り組んできた結果、新たな商品開発や取引先の拡大、首都圏からの収穫体験ツアーの実現に繋がるなど、6次産業化の推進に一定の成果がみられるようになったが、最上地域の魅力ある地域資源の認知度をさらに高め、農産品等の販売促進と県内外からの交流人口の拡大に繋げていく必要がある。

このため、最上伝承野菜等を活用した地域食材のブランド化の推進や、産地直売所における地元農産物等の発信力強化に取り組み、農業の付加価値向上に向けた6次産業化を推進していく。

(1) 地域食材のブランド化の推進

- ・地域食材の商品力強化・販路拡大や最上伝承野菜の評価向上を推進する。

(2) 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

- ・産地直売所の情報発信や観光分野と連携した産地直売所関連イベントの開催等、地域農産物の発信力の強化を図っていく。

(3) 体験型観光の推進

- ・最上の特徴を活かした旅行プランの提案などが実現され、集客につながっているが、今後も更なるツアーの定着・拡大が期待されている。各種観光キャンペーン等の機会をとらえ、引き続き、最上伝承野菜など魅力ある最上の農業・農村資源を活用した体験型観光を推進するための情報発信や支援等を行う。

[平成28年度の主な取組み内容]

- ・農産加工技術研修会の開催による農産加工商品の開発支援 (①)
- ・補助事業を活用した効率的な商品開発の支援 (①)
- ・食材パンフレット等を活用した地域食材の情報提供 (②)
- ・仙台圏をターゲットにした山形もがみ産直市、もがみ・特産品フェア、商談会等によるマッチング機会の創出 (②)
- ・最上地域での地元産食材のPRと販路拡大 (②)
- ・体験観光の情報発信の推進と体験ツアーへの支援 (③)
- ・教育旅行の受け入れの推進 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		農産加工技術研修会(5回)		トライアル販売
		補助事業(商品開発の実施)	商品開発相談会	
②	特産品フェア	特産品フェア 産地見学会・商談会	地域食材の情報発信	もがみフェア
		山形もがみ産直市		
		最上マルシェ		
③	農村体験ツアーの誘客展開・支援等、広域観光でのPR			
		教育旅行の受け入れ		

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3	環境にやさしい再生可能エネルギーの導入促進	○木質バイオマスエネルギー利用事業所・施設数 16施設（平成28年度末：16施設） ○間伐材利用量 7,000m <sup>3</sup> （平成28年：6,955m <sup>3</sup> ）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマー施策－(1)－①「再生可能エネルギーの導入モデルの創出」、②「循環型社会の構築の推進」 テーマー施策－(2)－①「バイオマスエネルギーの地域導入の促進」、②「バイオマス燃料の確保を含めた地域木材の総合利用の推進」		
平成27年度までの主な取組み状況	○地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進 ・「最上地域エネルギー戦略推進協議会」・「もがみの太陽光発電導入促進事例発表会」の開催、太陽光発電設備導入マニュアル「最上地域の太陽光発電」の作成・配布等 ○バイオマスエネルギーの地域導入による産業振興 ・「木質バイオマスエネルギー利用検討会」の開催、「もがみ薪ステーション」の実施等	
施策の評価と今後の推進方向等		

#### 【平成28年度の取組みの評価】

##### ○地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・「最上地域エネルギー戦略推進協議会」において、市町村、NPO等とともに、公共施設、事業所、家庭への再生可能エネルギーの導入方策の検討等を行った。
- ・「最上地域再生可能エネルギー導入促進アドバイザー」を民間事業者へ派遣し、再エネ設備導入に係る助言を行った。
- ・防雪柵等を活用した太陽光発電の可能性について、最上町及び先進メーカーと計4回の勉強会を実施した。
- ・管内の住宅施工業者及び設計業者を対象に「もがみの再生可能エネルギー導入事例発表会」（H28.11）をとして開催し、ペレットストーブとエコ住宅に関する情報提供を行った。参加者は38名にとどまったが、開催後のアンケートでは、27名中24名（88.9%）の方から参考になった旨の回答が得られた。
- ・マニュアル「最上地域の太陽光発電」を作成・配布し啓発を行ったが、当管内は太陽光発電補助金交付申請件数が近年頭打ちの傾向にある（平成28年度実績（1月末時点）：最上管内10件（県全体859件））。
- ・「もがみ流エコ住宅のすすめvol.2」を作成し、イベント等で配布し啓発を行った。内容については、さらに充実を図る必要がある。

##### ○バイオマスエネルギーの地域導入による産業振興

- ・「もがみ薪ステーション」実証事業を実施し、地域林業の活性化等を図ったほか、木質チップの品質確保と安定供給体制の確立に努めた。しかしながら、規模の大きい木質バイオマス利用施設（チップボイラー等）が未だ設置されていない地域がある。木質バイオマス施設の普及拡大のためには、公共施設だけではなく民間への普及促進が必要である。また、管内の木質バイオマス関連10企業・団体等による研修会兼意見交換会を開催し、木質バイオマス発電所の立地計画などの環境変化や今後の方向性について情報交換した。

#### 【今後の推進方向等】

##### ○地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・「木質バイオマスなら山形県最上地域」の確立を目指し、地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、最上総合支庁エネルギー戦略推進検討会議及びアドバイザー派遣等により庁内各課が連携して対応していく。
- ・国が推進するネット・ゼロ・エネルギーハウスにおいては、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入が中心となることから、太陽光発電設備の積雪等への対応方策について情報収集を行うとともに、木質ペレットや薪ストーブ等と組み合わせた活用方法について普及を図る。
- ・「もがみの太陽光発電導入事例発表会」の企画にあたっては、より参加しやすい内容を検討し、参加者の拡大を目指す。
- ・「もがみ流エコ住宅のすすめvol.2」改訂については、もがみ地球温暖化対策協議会会員をはじめとした有識者のアドバイスを取り入れ、内容の充実を図る。

##### ○バイオマスエネルギーの地域導入による産業振興

- ・バイオマスセッションを開催し、地域全体での木質バイオマス利用の取組みを一層促進するとともに、平成27年度作成した木質チップボイラー実態調査・導入モデル事例

集等により普及啓発を図り、施設の導入促進を図る。また、もがみ薪ステーション事業を継続実施し、森林所有者や薪ユーザーへの浸透を図り、木質バイオマス関連産業の参入支援のため情報収集を行っていく。

**【平成28年度の主な取組み内容】**

- 地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
- ◇最上地域全体の導入促進に向けた取組み
  - ・最上地域エネルギー戦略協議会による施策の展開(①)
  - ・再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの派遣(②)
  - ・防雪棚等を活用した太陽光発電の可能性検討(③)
- ◇家庭への設備導入に向けた取組み
  - ・「もがみの再生可能エネルギー普及促進事例発表会」開催等(④)
  - ・「薪のすすめ」、「エコ住宅のすすめ」、「最上地域の太陽光発電」による普及啓発(⑤)
- バイオマスエネルギーの地域導入による産業振興
- ◇木質バイオマスエネルギー導入促進に向けた取組み
  - ・バイオマスセッションの開催(⑥)
  - ・木質チップボイラー実態調査、木質バイオマス導入モデル事例集の活用による普及啓発(⑦)
  - ・もがみ薪ステーションの拡大の検討及び事業の実施(⑧)
  - ・木質バイオマス関連産業創出研修会の開催(⑨)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	最上地域エネルギー戦略協議会の運営方針を踏まえた施策の展開			
②	アドバイザー派遣による相談体制の強化		アドバイザー派遣 (新庄市内事業者・7月)	アドバイザー派遣 (真室川町内事業者・12月)
③	防雪棚等を活用した太陽光発電の可能性検討			
④	「もがみの再生可能エネルギー普及促進事例発表会」開催(11月)			
⑤	「薪のすすめ」、「エコ住宅のすすめ」、「最上地域の太陽光発電」による普及啓発			
⑥	バイオマスセッションの開催 11/1, 12/12 開催			
⑦	チップボイラー実態調査・導入モデル事例集による普及啓発			
⑧	薪ステーション事業の継続実施、運営マニュアルの作成			成果報告会の開催 (2/14)
⑨	産業創出研修会			

		最上総合支庁	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績	
4	地域内企業の飛躍支援と地域資源を活かした産業振興	○産学官連携研究件数	5件（平成28年度：5件）
		○最上地区の高校卒業者の県内定着率	77%（平成28年度：68.2%）
		○中小企業サポート（情報収集・提供、相談）件数	700件（平成28年度：804件）

施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2－施策2－(1)－①「企業のニーズに即応した産業支援」、②「地域資源を活かした魅力ある産業の振興」、③「地域の情報発信と賑わいづくり・まちづくり」		基本目標4－(4)－①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
平成27年度までの主な取組み状況	○交流の場の創出：産学官連携の場「最上夜学」の開催（5回）・企業間マッチングの場「イブニングサロン」の開催（2回） ○雇用の創出・確保：最上地域雇用創造推進協議会への運営費補助、基金事業等を活用した雇用創出、商品開発等への支援（支援5件）	
施策の評価と今後の推進方向等		

## 〔平成28年度の取組みの評価〕

- 山形大学教授を招いて研究シーズを紹介する「最上夜学」などを通じて新規の産学官連携研究が5件実現した。企業の成果事例を発表し交流する「イブニングサロン」において、直ぐにビジネスに結び付いた企業間交流が1件（アンケート結果）あった。地域資源や技術を活用した3事業に「魅力ある最上の産業づくり支援事業」による助成を実施し、2件の商品開発（うち1件は商品化済み）が行われた。
- 高校生及び小学生とその保護者を対象とした企業見学バスツアーを開催するとともに、高校2年の就職希望者を対象とした企業説明会において地元企業の従業員によるパネルディスカッションを開催し地元企業の理解促進を図った。また、女子高校生と地元従業員の交流会を管内2校で開催し、女性の活躍する地元の仕事の理解促進を図った。さらに雇用創造推進協議会事業において起業創業や事業承継に関するセミナー等を開催し雇用創出を推進した。
- もがみ森林「創」産業推進大会や木質バイオマスワーキングチーム等を開催し、協和木材㈱の進出等をきっかけとした原木の安定供給体制の構築や木材関連産業の振興を図った。

## 〔今後の推進方向等〕

- 「最上夜学」による産学官連携を推進し、企業の自社製品開発や技術力の強化及び、「イブニングサロン」によるビジネスマッチングの推進、山形大学教授等による研修会による生産効率改善や経営改善の普及啓発により、地域企業の収益力向上を促進する。
- 若者等の地元定着促進のため、教育機関や産業界と連携し、就職を希望する高校生等を対象に管内企業の見学ツアーや企業説明会におけるパネルディスカッション、女子高校生と地元企業の交流会、地元企業の情報発信に取組み、地元企業の理解促進を図るとともに、雇用創出のために各種セミナー等を実施する最上地域雇用創造推進協議会に対し継続した支援を実施していく。
- 地域コーディネータと連携し、積極的な企業訪問等による情報収集を行い、地域内企業の課題解決等を支援していく。
- 再造林や路網整備などにより県産材の安定供給体制を整備するとともに森林認証の取得促進等により木材関連産業等の振興を図る。

## 〔平成28年度の主な取組み内容〕

- 地域コーディネーターと連携した企業訪問及び地域内企業における課題解決等の支援（①）
- 「最上夜学」、「イブニングサロン」の開催、企業の技術力・経営力の強化のための技術者等研修会の開催（②）
- 地域資源等を活用した商品開発等への助成（③）
- 雇用創出のための各種セミナーの開催（④）
- 企業見学ツアー、企業説明会、女子高校生企業交流会の開催、関係機関との連携強化（⑤）【創】
- 原木の安定供給体制構築のための協議及びモデル地区における森林経営計画作成、路網整備促進・高性能機械の導入に対する支援（⑥）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	地域コーディネーターと連携した企業訪問、課題解決等の支援			
②	最上夜学(5月、7月、11月、1月)、イブニングサロン(7月、11月)			WT(3月)
	技術者等研修会の開催			
③	助成事業の選定・採択	商品開発への助言		
④	雇用創出のための各種セミナーの開催			
⑤	女子高校生企業交流会(7月) 企業見学ツアー(小学生8月、高校生11月)			企業説明会(2月)
⑥	モデル地区の設定			

		最上総合支庁	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績	
5	地域資源を活かした日本のふるさと「最上」の展開	○観光客入込数	300万人（平成28年度：調査中）※平成29年8月確定予定
		○海外からの観光客入込数	10,000人（平成28年：調査中）

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2－施策3－主要事業（1）－①「地域提案型旅行商品の充実強化」、②「誘客、交流促進のための取組み強化」、③「情報発信の強化」	基本目標4－（4）－①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進、②県境を越えて広域連携を促進

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光誘客プロデューサーを最上地域観光協議会に配置、観光素材を旅行会社に売り込み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手旅行会社による新規素材を採用したツアーが催行(谷口銀山探検、甚五右エ門芋収穫体験)、観光素材の魅力を引き出し旅行者の趣味志向に合わせたツアーが催行(考古学資源・縄文の女神ツアー、写真愛好家・幻想の森撮影ツアー)</li> </ul> </li> <li>○「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーンの展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・登山家・田部井淳子さんを招へいしたトレッキングツアー(1泊2日)や資源説明会の開催(東京)、四季を通じたガイドブック作成で、山岳・巨木・自然等を広くPR</li> </ul> </li> </ul>
------------------	--

**施策の評価と今後の推進方向等**

**〔平成28年度の取組みの評価〕**

- ・観光誘客プロデューサーを引き続き配置し観光素材を発掘・磨き上げ、旅行会社への売込みを強化した結果、昨年度初採用の大手旅行会社による新規素材(例. 谷口銀山探検、甚五右エ門芋収穫、舟形マッシュルーム工場見学)を採用したツアーの催行数が拡大するとともに、自然、歴史文化、食などの観光資源を幅広く結び付けた首都圏発の宿泊、滞在型のツアーなども造成・催行され、多くの観光客から最上地域の観光地に訪れていただいた。
- ・「山形日和。観光キャンペーン」と連動し「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーンを展開し、季節ごとのトレッキングコースを紹介したガイドブックの素材等を活用した多彩なトレッキングツアーの商品造成支援や著名登山家を招へいしたトレッキング旅行の実施、旅行会社等を招へいしたスタディツアーを開催した結果、全国に魅力発信し、もがみのブランド化が図られた。

**〔今後の推進方向等〕**

- ・市町村や民間、隣県等と連携し、受入態勢の整備、情報発信や観光素材の売り込み（販売促進）の強化により滞在型観光を促進
- ・新庄まつりのユネスコ登録、「雪」などの最上地域の特色を活かした滞在コンテンツの充実や受入態勢整備の推進によるインバウンドの拡大

〔平成28年度の実績〕		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 旅行商品化に向けた売り込みの強化、海外誘客の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光誘客プロデューサー等による素材の発掘・磨き上げ、売り込み</li> <li>・旅行会社の現地調査の促進、新たな旅行商品の販売支援</li> <li>・近圏との連携強化(東北のへそ-宮城大崎・秋田雄勝、庄内、仙台)〔創〕</li> <li>・海外旅行会社の商談会での提案セールスト、在形外国人を通じたきめ細かな観光PR</li> </ul>	観光誘客プロデューサー活用や旅行会社の現地調査促進等による売り込みの強化	●仙台PR	●東北のへそ観光まつり 最上庄内周遊スタンプラリー	●仙台PR	海外旅行会社商談会に参加
	きめ細かな国際観光PR				
② 「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーンの展開、強化〔創〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドブック素材を活用した多彩なトレッキングツアー</li> <li>・旅行会社等を招へいしたスタディツアー</li> <li>・著名人を活用した情報発信とメディアへの露出拡大</li> </ul>		多彩なトレッキングツアー	●著名人を招へいしたツアー	●旅行会社等スタディツアー	
	メディアに露出拡大				

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
6	高速交通網の整備と生活幹線道路の充実	○新庄酒田道路 新庄～古口間の供用延長 2.4km（平成28年度:2.4km） ○県管理道路の改築数 10箇所（平成28年度:10箇所）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策1－(1)－①「高速道十字連携軸の整備促進」 ②「高速交通網と地域を結ぶ道路ネットワークの強化」 テーマ3－施策1－(2)－①「生活幹線道路の整備促進・機能強化」 ②「地域交通の充実」	

平成27年度までの主な取組み状況	○高速道路及び地域高規格道路の整備促進 ・「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催(これまで14回開催) ○県管理道路の整備推進 ・「山形県道路中期計画(H21～H30)」に基づく計画的な整備の実施
------------------	---

### 施策の評価と今後の推進方向等

- 〔平成28年度の取組みの評価〕
- ・地域を上げて高規格道路整備促進の機運を高めてきた結果、縦軸となる東北中央自動車道では、「新庄金山道路」と「横堀道路」が平成27年度に事業化となり、残る未事業区間（金山町と秋田県境部の2区間）の内、秋田県境部は「真室川雄勝道路」として平成29年度の事業化に向けた手続きが進められている。横軸となる新庄酒田道路では、平成27年10月に「高屋道路」の工事が着手され、11月には「新庄古口道路」の新庄側2.4km区間が開通したほか、平成29年度には「新庄古口道路」の古口側2.2km区間の開通が予定されており、着実に整備が進んでいる。一方、石巻新庄道路は、平成10年に地域高規格道路の候補路線に指定されたものの、その後は進展していない。
  - ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路については、平成28年12月に主要地方道真室川鮭川線「安久土」が開通したほか、平成28年度から道路改築事業により新たに（主）真室川鮭川線 鮭川村佐渡（佐渡坂工区）等に事業着手した。
- 〔今後の推進方向等〕
- ・建設促進合同大会について下記同盟会と共に、民間団体にも広く参加を呼びかけ、地域の一層の盛り上げを図る。その地域の思いを中央省庁への要望活動に反映し、未事業区間の早期事業化等を強く国にアピールする。  
〔新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会(会長：金山町長)、国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会(会長：新庄市長)、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会(会長：石巻市長)〕
  - ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路について、部分供用などの事業効果発現にも努めながら「山形県道路中期計画」に沿って着実に事業の進捗を図っていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	・建設促進合同大会の開催(10月6日) (①)		大会の準備	大会開催	
	・県管理の道路改築事業の推進 (②) ・道路ネットワークの強化 国道458号(大蔵村清水)ほか6箇所				
②	・生活幹線道路の機能充実 曲川新庄線〔居口橋〕(鮭川村曲川)ほか1箇所	道路改築事業の設計・発注・工事監理			
	・都市基盤の整備 北本町飛田線(新庄市新町)				

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
7	防災・減災対策の推進	○自主防災組織率 75%（平成28年度末：68.6%） ○地震・風水害対応防災マニュアル策定高齢者・障がい者等入所施設数22施設（平成28年度末：22施設） ○土砂災害警戒区域の指定率 100%（平成28年度末：100%）

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策2－（1）－①「最上小国川の治水対策、流域活性化の取組み」、 ②「県土保全のための災害対策等の推進」 テーマ3－施策2－（2）－①「地域防災体制の整備促進」、②「耐震化の推進」	基本目標4－（4）－①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進

平成27年度までの主な取組み状況	○最上小国川流域の治水対策の推進 ・最上小国川流水型ダムの早期完成に向け、事業用地の確保及び仮排水トンネルの施工とダム堤体工事を発注 ○最上小国川流域の地域活性化の推進 ・最上小国川清流未来振興機構の設立、最上小国川清流未来振興計画の策定（4月） ○災害対応力の強化 ・自主防災組織の設立促進に向けたワークショップ・フィールドワーク、出前講座の開催（H18～H27） ・土砂災害危険箇所図の市町村への提供（H26まで：975箇所、完了）、土砂災害警戒区域の指定（H27まで：976箇所、完了） ・モデル福祉施設（みすぎ荘、光生園、パリス保育園）での防災マニュアルの策定及び検証（H22～H24） ・マニュアル未策定福祉施設向けの防災体制整備打合せ会議の開催（H27年度分：6月、9月、12月、3月）
------------------	---

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・ダム建設事業では、堤体工事で河川を転流して基礎掘削完了後に堤体コンクリートの初打設を行い、放流設備工事で部材の工場製作が完了し、事業が進捗した。
- ・最上小国川の治水対策と流域活性化を図るために策定した最上小国川清流未来振興計画の着実な進捗を図るための進捗管理、地域の人々の地域振興に対する意識の底上げ・民間による主体的な活動の促進のため、最上小国川流域で地域振興に取り組む団体による情報・意見交換会の開催（2回）、ホームページや広報誌による情報発信に取り組んだ。
- ・管内組織率目標（75%）達成には、新庄市の組織率（38.5%）の向上が残された唯一の課題であり、そのために新庄市に主な取組みを集中させて実施した。
- ・昨年度まで防災マニュアルが未策定であった4福祉施設（かつろくの里、みどりの大地、エーデルワイス、舟形徳洲苑）を対象に防災体制整備に係る会議を開催し（年2回）マニュアル策定の支援を行った。その結果、管内の高齢者・障がい者等入所施設（22施設）全てで防災マニュアルの策定が完了した。
- ・土砂災害警戒区域について、平成27年度に管内での地元説明会を集中的に開催し145箇所の指定手続を終え、全箇所（975箇所）の指定を完了した。

##### 〔今後の推進方向等〕

- ・最上小国川流域及び赤倉温泉地区の安全安心を早期に実現するためダム建設事業を促進し、最上町及び赤倉温泉地区と連携して内水対策を進める。
- ・引き続き、最上小国川清流未来振興計画の施策の着実な進捗を図るための進捗管理及びホームページや広報誌による情報発信を行うとともに、情報・意見交換会を踏まえ、新たに、流域の住民・団体との協働によるスポーツGOMI拾い大会を開催する。
- ・引き続き、効果的な防災ワークショップ・フィールドワークを開催し、市町村を支援するとともに、連携を図りながら自主防災組織率の向上を図る。
- ・今後は、実際の避難訓練等によるマニュアルの検証を行うとともに、市町村、消防署、町内会等地域との連携による防災体制強化についての助言などの支援を行っていく。
- ・市町村が策定する土砂災害ハザードマップ作成に向けた支援に取り組んでいくと共に、第2期の基礎調査に向けて予算の確保と危険箇所の情報収集を進める。

**〔平成28年度の主な取組み内容〕**

- ・最上小国川流水型ダムによる治水対策の推進と赤倉温泉地区の内水対策推進 (①)
- ・最上小国川流域で地域振興に取り組む団体による情報・意見交換会の開催 (②〔創〕)
- ・防災ワークショップ(市町村との共同による地域(2か所)でのフィールドワーク・防災マップ作成を含む)、出前講座の実施 (③) ※新庄市内各地区を最優先に実施
- ・福祉施設への防災マニュアル策定支援の実施 (④)
- ・市町村の土砂災害ハザードマップ作成へ支援 (⑤)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	最上小国川の治水対策・内水対策の推進			
②			情報・意見交換会 第1回開催	情報・意見交換会 第2回開催
③	地域での防災ワークショップ・防災マップ作成を含めたフィールドワークの実施 出前講座の開催(新庄市内開催を最優先)			
④	福祉施設への防災マニュアル策定支援			
⑤	市町村が策定する土砂災害ハザードマップ作成への支援			



		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
8	医療・福祉サービス基盤の整備と連携体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療情報を共有する医療機関等の数 20施設（平成28年度末：22施設）</li> <li>○県立新庄病院の救急患者の受入れ割合 47.4%以下(平成28年度:49.9%、H27:51.1%)</li> <li>○看護師養成校への進学者数 55人（平成28年度：29人）</li> <li>○「最上障害者就業・生活支援センター」による職場実習及び就労達成数 （平成25年度からの累計）197人（平成29年3月末：254人）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策3－（1）－①「病診連携の推進」、②「県立新庄病院を中核とした医療提供機能の強化」 テーマ3－施策3－（2）－①「医師・看護師など医療従事者の確保対策」 テーマ3－施策3－（3）－①「福祉サービス提供体制の充実」、②「医療・福祉の連携強化」		
平成27年度までの 主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療提供体制の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「もがみネット」医療情報開示項目の拡大（H28.1～）・もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会設立（H28.3.2設立、41機関で構成）</li> <li>・中高生に対する医療従事者による講演会等の開催（H27:中学生4回(371名)H27:高校生1回（19名））</li> </ul> </li> <li>○福祉サービス提供体制の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「最上障害者就業・生活支援センター」との連携による障がい者就労等に関する啓発等の実施</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		

#### 【平成28年度の実施状況の評価】

- 主要事業（1）（2） 医療提供体制の充実**（病診連携の推進、県立新庄病院を中核とした医療提供機能の強化、医師・看護師など医療従事者の確保対策）
- ・医療情報を共有する医療機関数を増やすため、未加入の医療機関を個別訪問しデモ機を利用した「もがみネット」の説明等を行い、3医療機関が新たに加入した。加えて、県立中央病院とH29.3.15に連携協定を締結したことにより今年度4医療機関が増加し目標の20施設を上回る22施設となった
  - ・医療適正受診に関する啓発活動を行っているものの、町立金山診療所がH28.4から救急を休止したこと等もあり、H29.1現在、県立新庄病院の救急患者の受入れ割合は50%を超えており目標を達成することは難しい状況である。
  - ・今年度新たに小学校高学年を対象とした体験を取り入れた学習会を2校で実施し、参加した約9割の児童が医療職に興味を持ったと回答しており、早い段階での動機付けになったと考えられる。
  - ・中高生に対する医療従事者による講演会等を実施し、講演会等の事業効果を高めるため、参加した中高生のうち希望する生徒に対し、地元で活躍する医療従事者の紹介や進学に必要な情報を掲載した「めざせ医療のしごと通信」（1～2号）を発行し、フォローアップ（継続的な情報提供）を38名に実施している。
  - ・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」において3つの専門部会（もがみナース情報バンク・教育研修・介護福祉施設等専門部会）を設置し、それぞれの課題について検討を行った結果、ナースセンターとハローワーク新庄の連携強化や自治体立病院等の新人看護師の研修を新庄病院で受け入れる体制の構築、最上地域看護職就職ガイドブックVol.1（介護老人福祉施設で働く看護師を特集）の発行による介護福祉施設等で働く看護師の魅力発信を行った。

#### ○主要事業（3） 福祉サービス提供体制の充実

- ・「最上障害者就業・生活支援センター関係機関連絡会議」と連携し、「最上障がい者就労支援機関協議会」を2回(8月、12月)開催し、障がい者雇用の現況や助成制度等について関係機関との情報共有化を図るとともに、障がい者を雇用している事業所の事例紹介等を行った。また、合同の研修会を2回(12月、3月)開催し、障がいの特性に応じた職場での対応等についての講演や実際障がい者を雇用している事業所への訪問見学等を行ったことにより、障がい者の就労等の促進が図られた。その結果、短期APにおける28年度末の目標値（職場実習及び就労達成数）を達成することが出来た。

#### 【今後の推進方向等】

- 医療提供体制の充実**（病診連携の推進、県立新庄病院を中核とした医療提供機能の強化、医師・看護師など医療従事者の確保対策）
- ・最上地域医療連携推進協議会では医療情報を共有する医療機関数の増加に向け、「最上地域医療情報ネットワーク専門部会」を中心にもがみネットでの県立新庄病院の医療情報開示項目の更なる拡大や利用職種の拡大、双方向情報共有等について検討していくとともに、医療機関等への個別訪問等の実施により普及啓発を図る。また、患者向けにもがみネット参加についての周知を行うとともに医療機関での患者からの同意の取り方についても検討していく。地域連携パスについては、「最上地域連携クリティカルパス専門部会」を中心に普及及び運用拡大に向けた検討を行うとともに、高齢者合併症などによりパスによる連携が難しい場合があることから医科・歯科・リハ・介護等の連携強化に取り組む。
  - ・医療の適正受診については、関係機関と連携し、引き続き地域住民への啓発を行っていく。

- ・管内自治体立病院・診療所においても医師不足が課題となっていることから、2月に策定された県立新庄病院改築整備基本構想を踏まえ、新庄病院の管内自治体立病院・診療所への医師派遣機能や教育研修機能の強化を図る必要があり、今後も継続して関係機関と連携して大学等へ新庄病院への医師派遣要請を行っていく必要がある。
- ・中高生に対する医療従事者による講演会等の事業効果を高めるため、参加した生徒へのフォローアップ（継続的な情報提供）を継続していくとともに、フォローアップ希望者を増やすため、講演会等の内容についても体験や対話を取り入れるなど効果的な実施方法を検討し実践していく。
- ・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」を運営し、各専門部会において達成目標や課題解決に向けた取組みを実践し、看護師確保対策を推進する。

### ○福祉サービス提供体制の充実

- ・今後も「最上障がい者就労支援機関協議会」等を通じて障がいの就労にあたっての課題の把握や雇用事例の紹介による関係機関との連携強化・情報共有を図るとともに、研修会開催による障がいの雇用等について関係機関及び雇用する事業者の理解促進を深めることにより、障がいの就労等の一層の促進を図っていく。

### 【平成28年度の主な取組み内容】

#### ○医療提供体制の充実

- ・パンフレット等による医療情報ネットワークの普及拡大 (①)
- ・地域連携パスの普及及び運用拡大の検討 (②)
- ・医療の適正受診に関する講演活動等の実施 (③)
- ・小中高生を対象にした、現場の医療従事者による講演会等の開催 (④)
- ・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」を中心とした最上地域における看護師確保・育成の推進(⑤)

#### ○福祉サービス提供体制の充実

- ・最上障がい者就労支援機関協議会及び研修会の開催（協議会2回、研修会2回）(⑥)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	医療情報ネットワークの普及拡大			
②	地域連携パスの普及及び運用拡大の検討			
③		医療受診適正化講演会等の実施		
④		小中高生向け講習会等の実施		
⑤	「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」幹事会・専門部会開催による検討及び実践			総会の開催
⑥		協議会の開催	協議会・研修会の開催	研修会の開催

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
9	雪に強く暮らしやすい環境の整備	○自治会等が行う地域一斉除排雪のモデル的取組み数 8件（平成28年度：3件） ○住民に配布する道路除雪時刻表の整備 15ルート（平成28年度末：15ルート）

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策4－（1）－①「市町村や住民と連携した除排雪体制づくりの促進」 ②「住民の住みやすい環境の整備」	

平成27年度までの主な取組み状況	○道路除雪等の充実強化 ・一斉除排雪の実施（H27年度まで：金山町、最上町） ・管内14ルートの除雪時刻表の作成 ・県道7路線と市町村道22路線との交換除雪の実施 ・雪に強いみちづくり事業の推進（国道344号高坂地内の雪崩予防柵や土内五日町線萩野地内の防雪柵設置の継続、新庄戸沢線金沢地内の流雪溝整備の事業推進など）
------------------	--

**施策の評価と今後の推進方向等**

**〔平成28年度の取組みの評価〕**

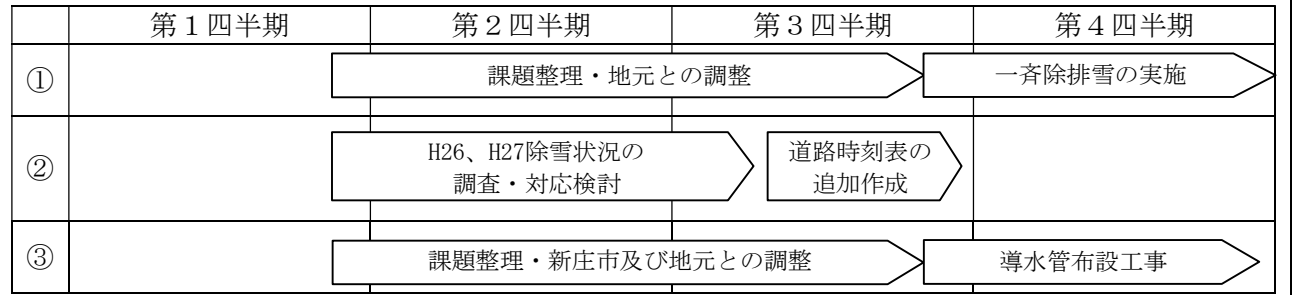
- ・地域一斉除排雪については、平成28年度は金山町、最上町において実施予定としていたが、降雪量が少なかったことから、金山町（3ヶ所）のみの実施となった。
- ・除雪時刻表については、過年度の除雪状況から課題の把握と検証を行い、新たに1ルートを整備し15ルートとした。
- ・雪に強いみちづくり事業（雪崩予防柵・防雪柵・流雪溝整備）のうち雪崩予防柵については、国道344号高坂地内の事業が完了した。防雪柵については、最上小野田線向町地内が新規事業採択となり、路線測量及び詳細設計業務委託に着手した。流雪溝整備事業については、新庄戸沢線金沢地内において、新庄市と連携した地元調整を行い導水管布設工事に着手した。

**〔今後の推進方向等〕**

- ・雪対策総合交付金が平成29年度以降も継続となったことに加え、地域一斉除排雪に利用する場合の上限額が撤廃されたことから、より多くの地域で一斉除排雪に取り組めるよう調整を図っていく。
- ・効率的、効果的な除排雪の取組みについて調査し、市町村に情報提供していく。
- ・安全・安心な道路交通確保や生活改善のため、雪に強いみちづくり事業の推進を図っていく。

**〔平成28年度の主な取組み内容〕**

- ・一斉除排雪の実施に対する支援の展開（①）
- ・除雪時刻表のルート追加の検討（②）
- ・流雪溝整備事業の推進（③）



		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
10	共に支え合う地域コミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域内子育てネットワーク参加団体数：40団体（平成28年度末：40団体(行政機関除く)）</li> <li>○県男女共同参画センター(チェリア)登録団体数：5団体（平成28年度末：5団体）</li> <li>○糖尿病関連の検査(国保健診)における正常値の者の割合 37%（平成27年度:21.0%）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策1－(1)－①「子育て支援の充実と結婚活動への支援」 ②「母子保健体制の充実」		
テーマ4－施策1－(2)－①「女性が活躍できる環境の整備」 ②「高齢者の社会参画の促進」		
テーマ4－施策1－(3)－①「地域住民の生涯を通じた主体的な健康づくり支援」 ②「心の健康づくりや自殺防止に向けた相談支援機能の充実」		
平成27年度までの 主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援イベントや研修会等の実施（H27:3回）、「モコネット」による情報発信</li> </ul> </li> <li>○健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病予防推進会議・研修会（H27:2回）</li> <li>・事業所の健康管理者等を対象とした糖尿病予防研修会の開催（H27:1回）</li> <li>・住民に対する糖尿病予防啓発（H27:10回）</li> <li>・飲食店への健康情報板の配置（H27:94店舗）</li> <li>・愛情バランス弁当レシピ集の作成（H27）</li> </ul> </li> </ul>	

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔平成28年度の実施状況の評価〕

##### ○主要事業（1）子育て支援の充実

・子育て支援団体、商工団体、市町村、支庁等で平成26年度に立ち上げた「応援団」の事務局的な役割を引き続き担い、親子がふれあうイベントやスポーツ体験、会員のニーズに沿った子育て支援者向け研修会などの広域的な応援団活動を実施した。また、新たな会員の情報を含め、専用ホームページ「モコネット」により、地域の子育て支援情報を一元的に提供した。こうした広域的な取組みにより、子育て支援の輪が広がり、子育てに対する意識・機運の醸成が図られ、同応援団への参加団体数は目標を達成した。

##### ○主要事業（2）女性が活躍できる環境の整備

・女性の社会参画率が低いといわれている最上地域で、女性の憧れ共感できるような女性を、多分野・幅広い年齢層から発掘・取材し、20名をブックレットで紹介した（最上地域女性応援会議（通称「モガジョ」）に委託、1,000部作成）。また、ブックレット掲載女性を紹介する交流会を開催（参加者50名）し、地域の女性が掲載女性をロールモデルとして、共に活動するきっかけづくりと女性人材のネットワーク化が図られた。

・チェリア登録団体数は目標を達成した。

##### ○主要事業（3）地域住民の生涯を通じた主体的な健康づくり支援

・糖尿病関連検査正常値の割合は目標値の37%を下回る21.0%と目標を達成することはできなかったが、糖尿病予防推進会議（2回開催7月、1月）では、要因分析・協議を行うことにより受診勧奨の進め方や糖尿病関連手帳の活用など具体的な方法の提案が出されたほか、口腔ケアと糖尿病の関連性等、新たな視点で協議することができた。また、担当者会議（12月）での検討及び症例検討会（3月）による個別事例の検討を行った。

・市町村と連携したイベント等での糖尿病予防の啓発活動（12回）や飲食店及び事業所への健康情報の提供等により、地域全体での糖尿病に対する理解促進や生活習慣病予防の意識向上が図られた。

・27年度に作成した「愛情バランス弁当レシピ集」を活用した出前講座(6回)を開催するとともに、事業所の健康管理者向けの糖尿病予防研修会を開催(3月)したことにより、職場における健康づくりへの関心や生活習慣病予防に対する意識が高まった。

**【今後の推進方向等】**

**○子育て支援の充実**

「最上地域みんなで子育て応援団」への参加会員の拡大を図るとともに、「モコネット」による地域の子育て支援情報の積極的な発信、子育て応援イベントの開催、子育て支援者向け研修事業の実施などにより、引き続き最上地域に根ざした広域的な応援団活動を展開し、子育てに対してさらに地域が一体となって支えていく意識・機運の着実な醸成を図る。

**○女性が活躍できる環境の整備**

平成28年度にブックレットで取材した女性をロールモデルとして紹介し、最上地域の若い世代との対話・体験等を通じて、地域で活躍する女性人材の層を厚くし、自主自発的な活動への参加につなげる。また、地域で活躍する女性人材の交流の場を設け、最上地域内でのネットワーク化と活動の場の拡大を図る。

**○地域住民の生涯を通じた主体的な健康づくり支援**

最上地域の糖尿病関連検査の正常値者の割合(H27:21.0%)は依然として県平均(37.4%)を大きく下回っていることから、引き続き糖尿病予防推進会議による対策強化に向けた取組みの検討や事例検討会等を通じた具体的な対策を検討していくとともに、生活習慣病予防、特に糖尿病予防・重症化予防についての普及啓発に取り組んでいく。

事業所での出前講座により健康づくりや生活習慣病予防の意識は高まったが、健康づくりのための実践が不十分であることから、実践に結び付く継続的な講習会の開催及び出前講座の開催により、職場における糖尿病・生活習慣病予防の啓発普及を行っていく。

最上地域の女性の胃がん死亡率が全国1位であることが公表されたことから、新たに関係機関等によるがん予防推進会議を開催し、がん検診の受診率向上など具体的ながん予防方策の協議を行っていく。

**【平成28年度 主な取組み内容】**

**○子育て支援の充実**

・「最上地域みんなで子育て応援団」による広域的な活動の展開(①)

**○女性が活躍できる環境の整備**

・各分野・年齢層でチャレンジしている女性人材のブックレット作成、ネットワーク化を図る交流会の開催(②)

**○地域住民の生涯を通じた主体的な健康づくり支援**

- ・糖尿病予防推進会議の開催(2回)(③)
- ・健康情報板協力店に設置した情報掲示板の健康情報の更新や情報紙の配布(④)
- ・事業所の健康管理者等を対象にした糖尿病予防研修会の開催(1回)及び事業所での出前講座の開催(⑤)
- ・市町村と連携した糖尿病予防の出前講座の開催やイベント等を活用した糖尿病予防の啓発活動(⑥)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	応援団の広域的な活動の展開・モコネットによる情報発信			
②	ブックレット作成			交流会開催
③		推進会議開催		推進会議開催
④	健康情報板の情報更新、情報紙の配布			
⑤			事業所の健康管理者等向け研修会実施 事業所での出前講座の開催	
⑥		市町村と連携した糖尿病予防の出前講座実施 各種イベント等における啓発活動の実施		

		最上総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
11	活力ある「最上」を支える地域づくり活動の促進	○新しい地域づくりの取組み事例数(平成25年度からの累計) 26件(平成28年度末: 25件) ○県民参加の森づくり参加者数(各年度) 20,700人(平成28年度: 20,720人)
施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策2－(1)－①「地域力を高める一体感のある地域づくり活動の促進」 ②「交流者等を核とした新たな視点による地域づくりの促進」 ③「地域のつながりを維持する住民の主体的な活動支援」		基本目標4－(4)－① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
テーマ4－施策2－(2)－①「住民参加の森づくりを契機とした地域づくりの推進」		－
平成28年度までの 主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化や課題解決に取り組む団体への活動支援(H25: 7件、H26: 8件、H27: 6件、H28: 4件)</li> <li>・「最上に生きる100人の若者たち」の刊行(H26.2)</li> </ul> </li> <li>○自然環境との共生の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境教育マスターの養成講座の開催(H25: 2回、H26: 3回、H27: 3回)・市町村やNPO、地域のボランティア団体等による森づくり活動への支援</li> </ul> </li> <li>○広域連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住自立圏構想推進に向けた勉強会の開催や情報提供(H26) ・圏域形成に向けた手続き等についての助言や支援(H27)</li> <li>・共生ビジョンに基づく連携事業推進に向けた検討会議及び共生ビジョン懇談会への出席(H28)</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<p><b>〔平成28年度の実施状況の評価〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決や活性化に取り組む4団体が行う地域活動に対する支援を行った。管内市町村と地域おこし協力隊員が一堂に会する会議等を2回開催するとともに、昨年に続き最上管内8市町村の区長を対象に地域づくりについての先進事例について学ぶ研修及び意見交換会を実施した。また、地域団体との共催により「高校を起点とした地域活性化」を考える勉強会を開催するなど、最上全体の地域活動に広がりが出るよう取組みを支援した。</li> <li>・多様な森づくり活動を支援する指導者を育成するため、自然環境教育マスター養成講座を4回【6月：連続2日(1回)、11月：連続2日(1回)、2月：1日(2回)】開催した。延べ95名が参加し、受講者のうち8名を新たな指導者(森の案内人)として登録した。指導者の活躍により、H29.1月末日現在の森づくり参加人数は20,319人となっており、順調に推移している。</li> <li>・検討会議及び共生ビジョン懇談会への出席等により、平成28年3月に策定された新庄最上定住自立圏共生ビジョンに基づく各連携事業が円滑に進むよう、助言・支援を行った。</li> </ul> <p><b>〔今後の推進方向等〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携・協働による地域の活性化や課題解決に取り組む団体を支援することにより、地域力を高めていく。また、最上の地域づくりにおいて、多様な年代、地域内外の様々な住民による主体的な活動を促進するため、住民組織や市町村職員等向けの勉強会の開催や、地域づくりに必要な助言等を行っていく。</li> <li>・個々の地域課題に合った専門家の紹介、助言等を行っていくほか、関係者のスキルアップを図るため地域コーディネーターを養成していく。</li> <li>・新たな森づくり活動の指導者を育成することにより、幅広い年齢層に対応した事業展開や学校、企業、地域住民等、多様な主体の取組みを支援していく。</li> <li>・新庄最上定住自立圏形成検討会議及び共生ビジョン懇談会等への出席を通し、また、定期的に連携事業の進捗状況を把握することにより、市町村間の連携が円滑に進み、さらに充実した圏域形成が図られるよう引き続き、助言・支援を行っていく。</li> </ul>		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・地域の活性化や課題の解決につながる地域づくり活動団体に対する支援 (①)
- ・地域づくり担い手に対する情報交換会等の各種会議・勉強会の開催 (②)
- ・自然環境教育マスター養成講座の開催 (③)
- ・森林育成・保全の普及啓発、指導者育成の推進 (④)
- ・共生ビジョン懇談会及び検討会議への出席等 (⑤〔創〕)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	支援団体の募集・選定	支援団体の地域活動への支援		活動のとりまとめ
②	情報交換会等の開催	情報交換会等の開催	情報交換会等の開催	情報交換会、勉強会等の開催
③	養成講座の開催		養成講座の開催	養成講座の開催
④	森づくり活動の普及啓発、指導者育成の推進			
⑤	共生ビジョン懇談会及び検討会議への出席等			